

第三セクター等経営健全化方針(姫路市)

この方針は、相当程度の財政的なリスクが存在する第三セクター等と関係を有する地方公共団体が、当該第三セクター等の抜本的改革を含む経営健全化のための方針を定めるものである。

1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 平成 31年 3月28日
作成担当部署 市長公室 企画政策推進室

2 第三セクター等の概要

法人名 姫路ウォーターフロント株式会社
代表者名 新井 富雄
所在地 姫路市大塩町2035番地4
設立年月日 平成2年3月20日
資本金 200,000 千円【 当該地方公共団体の出資額(出資割合) 80,000 千円 (40 %) 】
業務内容 臨海部の塩田跡地に建設された、市民が低料金で利用できるパブリックゴルフ場の運営

3 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

◇法人の経営状況や財政的なリスクの現状
・平成2年のゴルフ場オープン以降、バブル崩壊、阪神・淡路大震災の影響等により債務が累積。
・平成17・18年度には債務超過額が4億円を超えたが、その後の経営努力により、平成29年度決算における債務超過額は約1億4千万円に減少。
・但し、ゴルフ人口の減少、周辺ゴルフ場との価格競争などにより、今後も厳しい経営状況が続くと懸念される。
・なお、当該ゴルフ場及び周辺土地は市街化調整区域であり、土地利用に係る制約が大きい。
◇地方公共団体としての財政支援、監査、評価の実施状況
・市有地をゴルフ場用地として貸付(用地全体の84%)。 ※貸付価格は民間地権者も含めた協議で決定。
・出資者として経営に対し必要な助言を行うとともに、毎年度、市議会において決算状況につき報告。また、定期的に出資団体監査を実施。

4 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

◇事業そのものの意義:有
・パブリックゴルフ場として、市民や周辺市町の住民に身近で手軽なスポーツ・レクリエーション環境を提供
・市有地(ゴルフ場用地全体の84%・市街化調整区域)の有効利用
◇採算性:無 ※総務省の指針により、債務超過の法人については採算性:無と記載することとされている。
◇事業手法の選択:「経営体制変更や大幅な経営改革を前提に、第三セクター等を継続」
(理由) ・平成18年度以降、経営努力により単年度黒字を維持し、債務超過額は減少している。
・当該ゴルフ場周辺は、現在、国土交通省において計画段階評価が進められている「播磨臨海地域道路」の整備優先区間「高砂～飾磨バイパス」間に含まれており、当面、整備計画の進捗と周辺環境の変化を見極める必要がある。

5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

◇法人自らによる経営健全化のための具体的な対応
・集客対策 (WEB会員の獲得、友の会限定料金の設定、体験ゴルフによる若年層の獲得、コース環境の整備、施設・設備の改良・更新、ホスピタリティの向上等)
・経費節減 (代表取締役社長の役員報酬の削減 (H27より継続)、コスト意識の徹底等)
◇本市による財政的なリスクへの対処のための具体的な対応、及び財政的なリスクを解消させるまでのスケジュール
・経営改善のための助言、監査、ほか市有地貸付等の支援を継続。但し、今後5年間で財政的なリスクの解消は困難。
(理由及び改善方針)
・平成18年度以降、経営努力により単年度黒字を維持し、債務超過額は減少しているが、ゴルフ人口の減少、周辺ゴルフ場との価格競争、施設の老朽化などにより、今後も厳しい経営状況が続くと懸念されるため、早期の債務超過解消は困難である。
・当該ゴルフ場周辺は、現在、国土交通省において計画段階評価が進められている「播磨臨海地域道路」の整備優先区間「高砂～飾磨バイパス」間に含まれており、当面、整備計画の進捗と周辺環境の変化を見極める必要がある。
・今後5年間については、引き続き法人に対し経営改善努力を求めるとともに、具体的な整備計画の進捗が見込まれる「播磨臨海地域道路」の状況を把握しつつ、市有地を含む周辺の土地利用及びゴルフ場の今後のあり方について検討を行う。

(参考)

6 法人の財務状況

貸借対照表から	項目	金額(千円)		
		27年度	28年度	29年度
	資産総額	82,686	87,781	84,313
	(うち現預金)	(24,098)	(41,021)	(37,680)
	(うち売上債権)	(0)	(0)	(0)
	(うち棚卸資産)	(4,429)	(2,775)	(3,440)
	負債総額	225,824	229,751	225,170
	(うち当該地方公共団体からの借入金)	(0)	(0)	(0)
	純資産額	△143,138	△141,970	△140,857

損益計算書から	項目	金額(千円)		
		27年度	28年度	29年度
	経常収益	321,864	313,654	308,744
	経常費用	318,462	307,391	304,628
	経常損益	3,402	6,263	4,116
	経常外損益	△3,357	△5,094	△3,003
	当期純損益	45	1,169	1,113